

26.3期 第2四半期(中間期)決算 補足説明資料

2025年11月7日



月島ホールディングス

26.3期 第2四半期決算 連結損益

2Q時点の受注残高、売上高、営業利益、中間純利益は過去最高

- **受注高**は、計画通りの進捗であるが、今期は大型案件の端境期であることから、減少
- **売上高**は、豊富な受注済み案件の順調な進捗により、増収
- **営業利益**は、人的資本投資が増加するものの、増収効果などにより、増益
- **中間純利益**は、非事業用資産(物流施設、政策保有株式)の売却益計上により、大幅に増益

【単位:億円】	25.3期 第2四半期 実績	26.3期 第2四半期 実績	前期比
受注高	1,039	698	△341
受注残高	3,259	3,315	+56
売上高	533	566	+33
営業利益	11	16	+5
営業利益率	2.1%	2.9%	+0.8%
経常利益	19	24	+5
親会社株主に 帰属する中間純利益	10	118	+108
EBITDA	30	35	+5

受注高

【水環境事業】

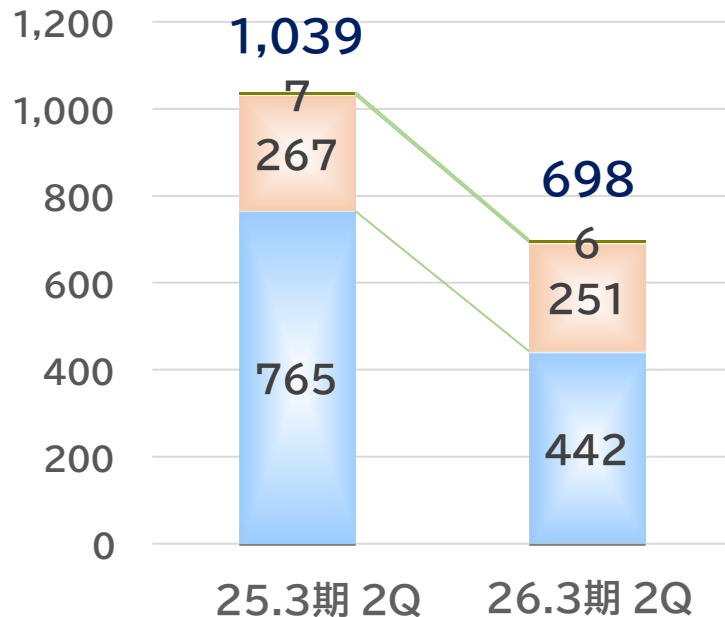
今期は大型案件の端境期であることから大幅に減少するものの、期初計画に対して想定通りの進捗

【産業事業】

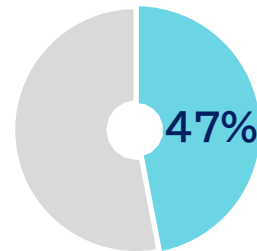
化学向けGX案件や乾燥機などの単体機器、環境では廃ガス・廃液処理設備案件などを獲得するものの、前期の大型廃棄物焼却案件の一時的な受注増が解消され、減少

単位:億円

■水環境 ■産業 ■その他



2Qでの受注高進捗



2Qでの大型案件比較(水環境)

25.3期	26.3期
5件	1件
EPC 2件 O&M 3件	O&M 1件

※四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しない

売上高

【水環境事業】

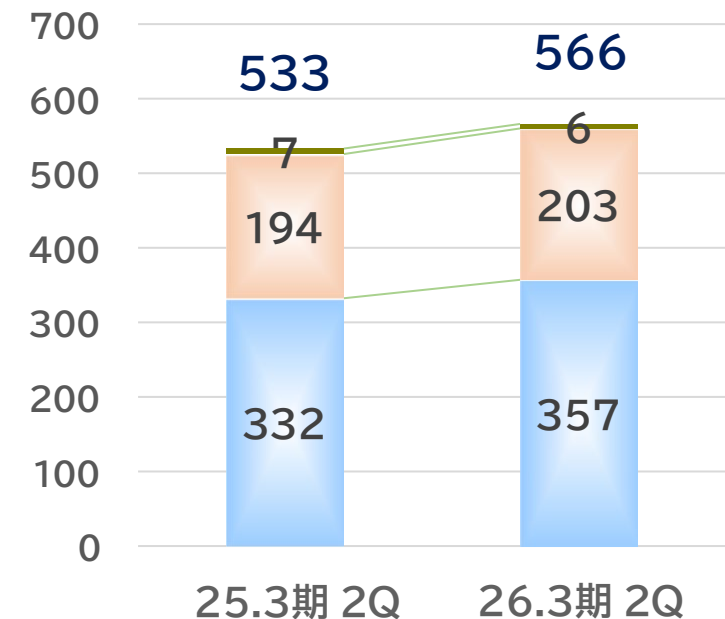
豊富な受注済み案件が順調に推移し、増収

【産業事業】

環境関連の焼却炉や、廃水・廃液燃焼案件の進捗が順調に推移し、増収

単位:億円

■水環境 ■産業 ■その他



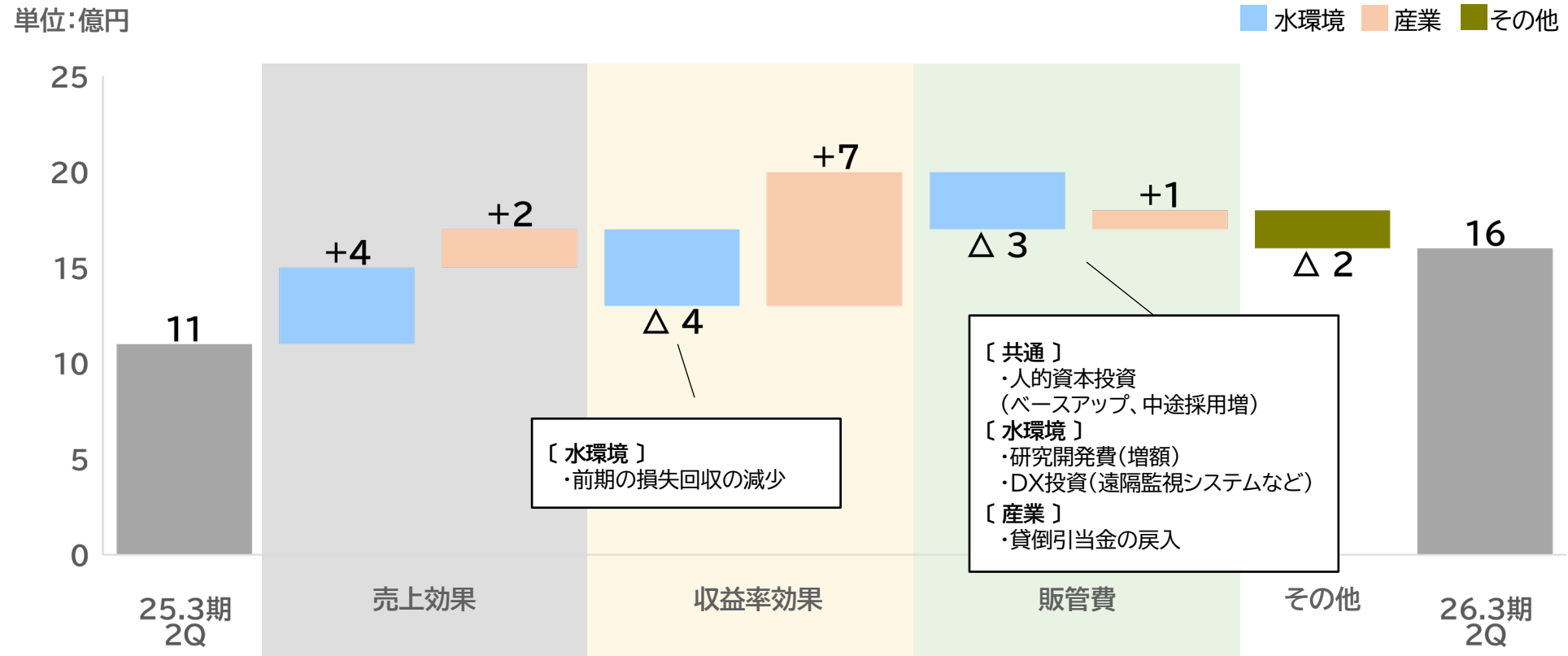
26.3期 第2四半期決算 連結損益

営業利益

【水環境事業】 増収も、人的資本投資の増加や、前期損失回収の減少の影響で、減益

【産業事業】 増収および一部案件の採算性向上に加えて、貸倒引当金の戻入により、増益

【その他】 外形標準課税および人的資本投資の増加により、減益



26.3期決算 業績見通し (各項目の内訳は最新情報を反映)

受注高

※期首公表値を上方修正

【水環境事業】

市場環境は堅調も、大型案件の端境期であることから、減少を予想

【産業事業】

環境関連の受注が好調であることから、
上方修正
(期首からの修正+39億円)

【その他】

物流施設売却により、減少を予想
(期首からの修正△9億円)

売上高

【水環境事業】

豊富な受注済み案件が進捗し、増収の予想

【産業事業】

受注済み案件が進捗し、増収の予想(上方修正)
(期首からの修正+9億円)

【その他】

物流施設売却により、減収を予想
(期首からの修正△9億円)

営業利益

【水環境事業】

人的資本、研究開発、DXなどの先行投資の影響で、微減益の予想

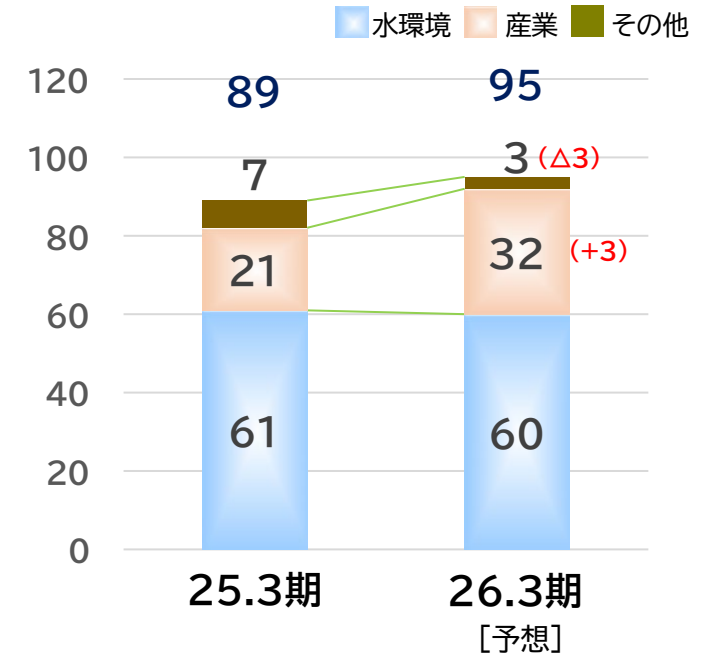
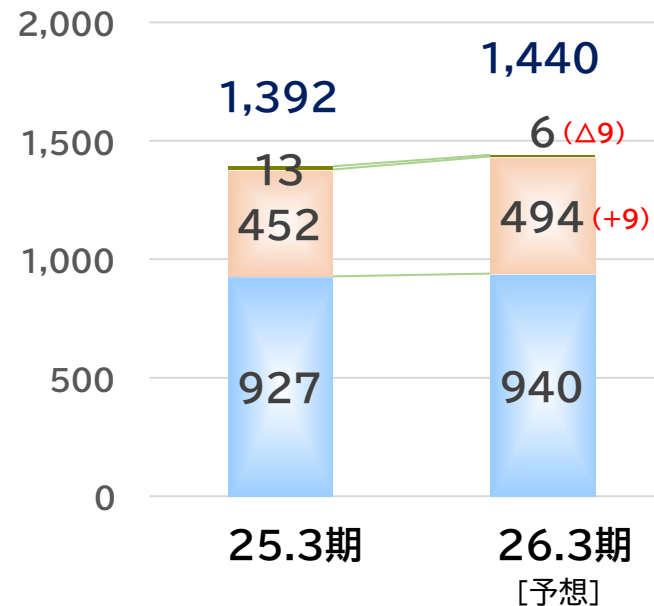
【産業事業】

増収および一部案件の採算性向上に加えて、
貸倒引当金の戻入により、増益(上方修正)
(期首からの修正+3億円)

【その他】

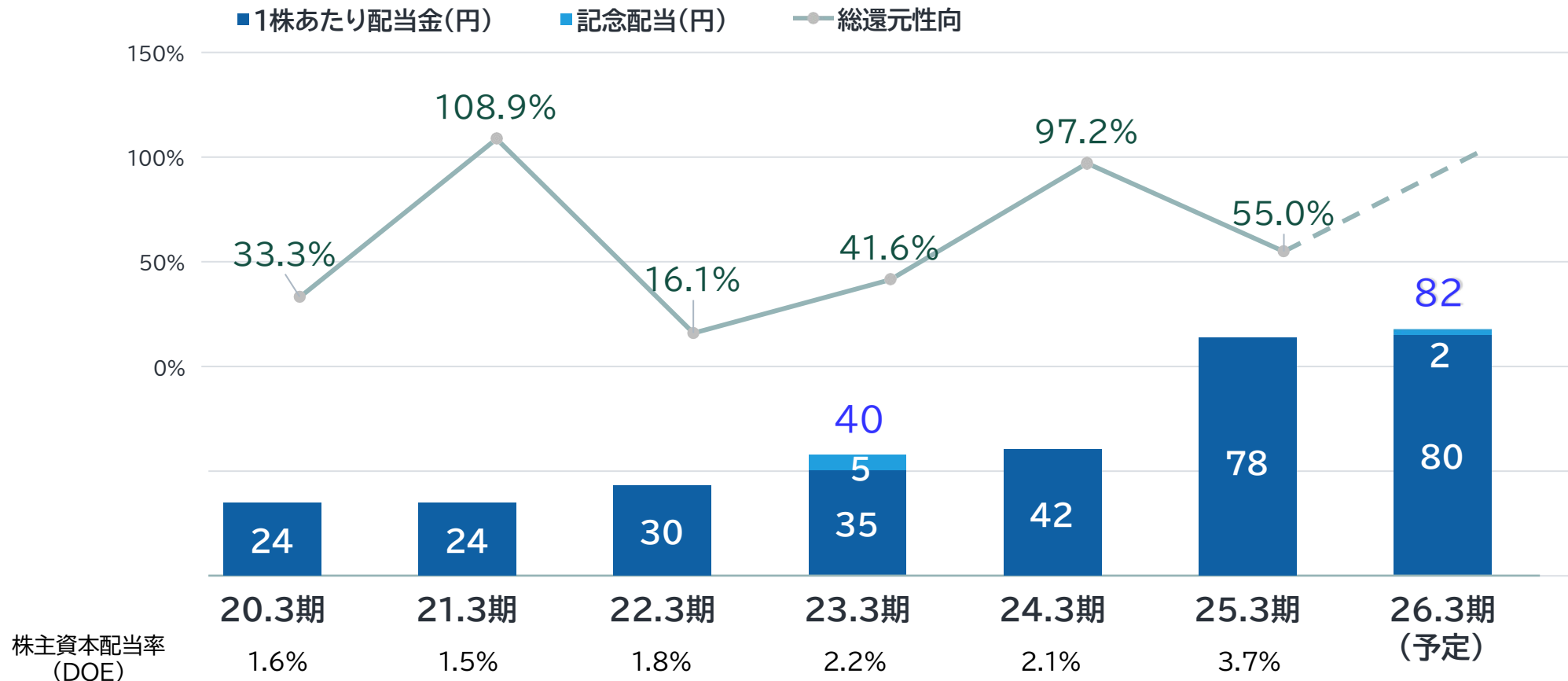
物流施設売却により、減益を予想
(期首からの修正△3億円)

単位:億円



株主還元方針の見直し(株主還元の拡充)

- 今期から株主還元方針を見直し、株主資本配当率(DOE)を採用
⇒「安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上」とする
- 創業120周年を迎え、2円/株 記念配を実施 1株当たり **80円** + 記念配 **2円** = **82円**(予定)
- BSマネジメントの一環として自己株式取得を実施 取得総額120億円(取得株式数 約390万株、2025年8月～10月)
12月に、自己株式400万株の消却を実施予定(消却前の発行済株式総数に対する割合 9.1%)



キャピタルアロケーション(4年間累計)

- 非事業用資産売却・・・不動産(物流施設)は売却済、政策保有株式の売却を推進
- 得られたキャッシュを、株主還元や戦略投資、M&A、人的資本投資などに活用

キャッシュイン

営業CF

- 日本製鋼所とは政策保有株の相互保有の一部売却で合意。先方は、合意分売却済
- 製造分野における協業は引き続き継続する

● 売却実績(2.5年間)
89億円

政策保有株式売却 中計期間で120億円以上

- 物流施設を共同で開発した三井不動産に売却
譲渡価格 約223億円
譲渡益 約120億円

不動産売却 物流施設を売却

負債調達など

キャッシュアウト

設備投資

80億～100億円

株主還元

- BSマネジメントのため、機動的な自己株式取得に取り組む
⇒ **上限120億円(約390万株)を取得済**
- 自己株式取得実績(2.5年間) 139億円
- 配当総額(実績2年+26.3期予定) 84億円

戦略投資

150億～220億円

- 研究開発投資、人的資本投資
- DX、IT関連投資
- 実績(2年間) 93億円



M&Aなどの 成長戦略への投資

【M&A(水環境事業)】

- JFEエンジの水道用鋼管事業の統合に向けた協議を開始
- 水処理、下水処理施設の運営管理会社を買収(ストックビジネスの拡大)

【自己株式消却】
12月に400万株の消却を実施予定

【DX,IT投資の実績】
上下水道施設などの集中監視センターを新規開設(月島JFEアクアソリューション株)



中計3年目(26.3期・・・最新情報に更新)

※外部から資金が必要の場合は
負債調達など柔軟に対応

成長戦略(M&A)

JFEエンジニアリング(株)との水道用鋼管事業の統合に向けた協議開始について

- 近年、水道管の老朽化が進み、全国の2割以上が法定耐用年数(40年)を超過。**対応が急務**
- JFEエンジニアリング(株)の水道管路事業は、生産性の高い鋼管製造用ラインを有しており、長年に渡り高性能な水道用鋼管を国内市場に供給(水道用鋼管では国内トップシェア)
- 事業規模 約80億円、従業員数 約70名

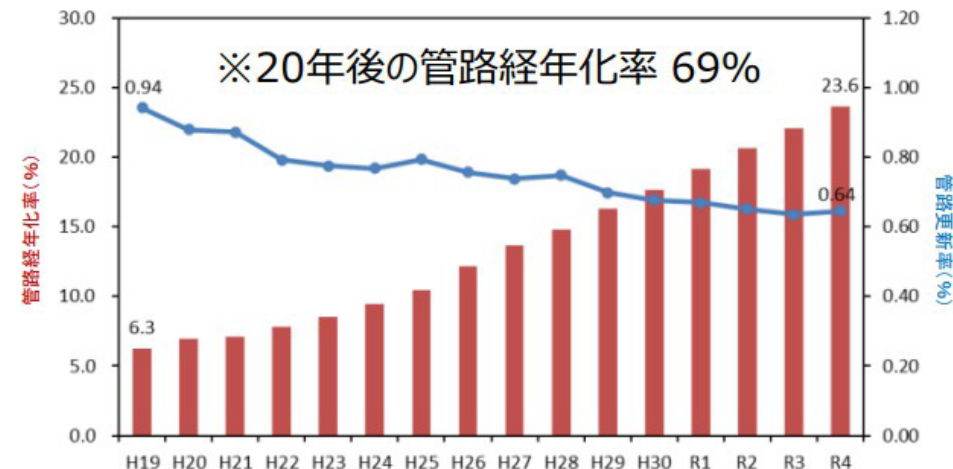
水道用鋼管事業の統合に向けた協議開始

【狙い】 水道管路から浄水施設の設計・建設および運転管理まで
ワンストップでの提供を目指す

水処理、下水処理施設の運転管理会社 東日本エンジニアリング(株)の買収

- 東日本エンジニアリング(株)は、1977年の創立以来、千葉県内の下水道関連施設や水処理施設を中心に維持管理業務を展開
 - 月島JFEアクアソリューション(株)のグループ会社である月島ジェイテクノメンテサービス(株)は、国内の上下水道施設やし尿処理場の運転管理やメンテナンスを受託。このたびの買収により運転管理事業のさらなる拡大およびサービスの充実を図り、事業収益基盤(ストックビジネス)を強化
 - 今後の予定 2026年1月 株式譲渡契約の締結
- 東日本エンジニアリング(株)の概要・・・創立 1977年、資本金 4,000万円、従業員数 63名

水道の経年化率、更新率



管路経年化率(%) = 耐用年数を超えた管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

出典: 国土交通省 令和7年度上下水道関係予算の概要
<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/content/001856656.pdf>